

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,316,174	16,219,443	36,167,382
経常利益 (千円)	249,149	252,069	794,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,099	150,352	417,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,250	182,440	64,572
純資産額 (千円)	14,284,851	14,374,448	14,259,927
総資産額 (千円)	29,354,315	28,471,113	29,726,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.15	18.67	51.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.1	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,609	811,412	1,106,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,691	89,967	295,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,056	385,383	1,085,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,115,645	4,486,158	4,155,434

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.41	16.59

2(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては引き続き緩やかな回復を続けているものの、年初から続いている円高・株安基調の中、輸出型企業においては減益傾向が顕著になり、個人消費・設備投資とも伸び悩み状況が続いております。先行きに関しても、中国経済・米国経済の動向、原油価格や英国のEU離脱交渉の行方等不確定要素が多く、見通しにくい状況です。印刷業界においては、特に大きな変化はなく、紙媒体の縮小・価格低下傾向が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

そうした中、当社におきましては、利益確保に不可欠な設備稼働率アップにつながる売上の量的な確保、内製化の促進および新規顧客の開拓と既存顧客の深耕開拓を実施し、受注の拡大に努めてまいりました。具体的には、お客様の潜在的な課題・ニーズを発見し、その解決策をご提案する活動を展開してまいりました。また、目標利益の達成のため、各種のコスト低減および生産性向上の取り組みを行ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は162億19百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。利益面では、営業利益2億30百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益2億52百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、顧客ニーズをサポートするシステム構築やデジタル技術を組み合わせたソリューションなど多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベントの企画・運営の受託などのBPO事業を含む販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は102億91百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業損益は、49百万円の営業利益（前年同期比44.1%増）となりました。

(物販)

物販セグメントでは、平成28年3月期に追い風となった、生産性向上設備投資促進税制による、顧客である印刷会社の設備更新需要創出の反動を最小限に抑えるべく、印刷資材販売の一層の強化、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案や、新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動を強化してまいりました。

こうした活動の結果、物販セグメントの売上高は63億55百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、営業利益は、前年同期とほぼ同水準の1億72百万円（前年同期比0.9%減）を計上できました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億55百万円減少し、284億71百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億70百万円減少し、140億96百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、143億74百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、44億86百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億32百万円に対し、売上債権の減少14億68百万円や減価償却費3億92百万円などがあったため8億11百万円の収入(前年同期は3億53百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億83百万円などがあったため、89百万円の支出(前年同期は47百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少(純減)1億75百万円、リース債務の返済による支出1億32百万円などがあったため、3億85百万円の支出(前年同期は6億27百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億21百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	707	8.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
竹田興産有限会社	名古屋市中区金山2丁目14番9号	304	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
富士フィルムグローバルグラフィック システムズ株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	140	1.59
計		2,855	32.51

(注) 当社保有の自己株式731千株(8.33%)は、表中には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,700	80,487	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,487	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563,135	4,884,743
受取手形及び売掛金	9,386,230	7,975,693
商品及び製品	492,020	473,764
仕掛品	284,865	502,074
原材料及び貯蔵品	125,467	135,757
繰延税金資産	222,558	222,478
その他	482,038	397,126
貸倒引当金	106,082	85,842
流動資産合計	15,450,233	14,505,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,460,335	3,359,336
機械装置及び運搬具(純額)	604,586	601,655
土地	5,770,342	5,774,342
リース資産(純額)	838,917	740,093
その他(純額)	157,250	178,647
有形固定資産合計	10,831,432	10,654,075
無形固定資産	182,853	159,934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,064	2,047,773
繰延税金資産	505,027	489,746
その他	878,240	783,860
貸倒引当金	184,180	176,633
投資その他の資産合計	3,249,152	3,144,747
固定資産合計	14,263,439	13,958,757
繰延資産	13,120	6,560
資産合計	29,726,793	28,471,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136,184	3,695,370
電子記録債務	2,872,960	2,552,638
短期借入金	841,241	840,000
1年内返済予定の長期借入金	569,344	780,920
リース債務	253,043	217,696
未払法人税等	259,415	126,695
賞与引当金	435,591	403,853
その他の引当金	36,793	12,000
その他	875,170	721,024
流動負債合計	10,279,746	9,350,198
固定負債		
長期借入金	1,089,792	697,873
リース債務	619,953	551,386
長期末払金	110,064	106,469
退職給付に係る負債	3,140,584	3,154,742
資産除去債務	188,497	190,635
その他	38,227	45,358
固定負債合計	5,187,119	4,746,466
負債合計	15,466,865	14,096,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,881,128	10,967,086
自己株式	538,489	538,515
株主資本合計	14,074,005	14,159,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,311	548,290
為替換算調整勘定	22,143	7,863
退職給付に係る調整累計額	507,236	460,498
その他の包括利益累計額合計	67,218	95,656
非支配株主持分	118,704	118,854
純資産合計	14,259,927	14,374,448
負債純資産合計	29,726,793	28,471,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	17,316,174	16,219,443
売上原価	14,221,115	13,168,011
売上総利益	3,095,058	3,051,432
割賦販売未実現利益繰入額	-	533
割賦販売未実現利益戻入額	653	408
差引売上総利益	3,095,711	3,051,307
販売費及び一般管理費	1 2,872,777	1 2,821,127
営業利益	222,933	230,179
営業外収益		
受取配当金	19,655	19,409
受取賃貸料	9,761	9,595
貸倒引当金戻入額	14,592	15,093
その他	16,114	23,621
営業外収益合計	60,123	67,720
営業外費用		
支払利息	21,444	16,039
その他	12,462	29,791
営業外費用合計	33,907	45,830
経常利益	249,149	252,069
特別利益		
固定資産売却益	1,072	12,011
投資有価証券売却益	31,133	-
特別利益合計	32,206	12,011
特別損失		
固定資産処分損	24,421	2,702
投資有価証券評価損	-	1,198
その他	240	640
特別損失合計	24,661	4,541
税金等調整前四半期純利益	256,694	259,539
法人税等	115,693	105,537
四半期純利益	141,000	154,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,901	3,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,099	150,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	141,000	154,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,779	4,020
為替換算調整勘定	1,809	14,280
退職給付に係る調整額	31,219	46,738
その他の包括利益合計	91,750	28,438
四半期包括利益	49,250	182,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,348	178,790
非支配株主に係る四半期包括利益	2,901	3,650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,694	259,539
減価償却費	428,022	392,962
繰延資産償却額	6,560	6,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,583	2,468
賞与引当金の増減額(は減少)	22,342	31,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,526	80,652
受取利息及び受取配当金	20,734	20,426
支払利息	21,444	16,039
為替差損益(は益)	1,265	968
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,198
投資有価証券売却損益(は益)	31,133	-
固定資産除売却損益(は益)	23,349	9,308
売上債権の増減額(は増加)	826,015	1,468,259
たな卸資産の増減額(は増加)	72,031	213,877
仕入債務の増減額(は減少)	779,862	732,825
未払消費税等の増減額(は減少)	143,195	126,132
その他	217,946	37,151
小計	478,278	1,052,666
利息及び配当金の受取額	20,734	20,931
利息の支払額	21,287	15,709
法人税等の支払額	124,115	246,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,609	811,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,800	9,101
定期預金の払戻による収入	-	9,317
固定資産の取得による支出	112,404	183,322
固定資産の売却による収入	4,036	12,361
投資有価証券の取得による支出	6,353	5,089
投資有価証券の売却による収入	78,554	-
貸付けによる支出	13,050	34,850
貸付金の回収による収入	11,234	36,020
保険積立金の解約による収入	-	94,902
その他	1,092	10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,691	89,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,241
長期借入れによる収入	200,000	8,629
長期借入金の返済による支出	523,111	184,041
リース債務の返済による支出	143,207	132,164
自己株式の取得による支出	24	26
配当金の支払額	48,296	64,394
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
その他	8,917	8,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,056	385,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	5,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,448	330,724
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,407	4,155,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,686	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,415,645	4,486,158

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	23,485千円	顧客の借入金に対する債務保証	46,670千円
顧客のリース債務に対する債務保証	3,889	顧客のリース債務に対する債務保証	1,296
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	78,742	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	57,381
リース債務に対する債務保証	(4,528千RMB)	リース債務に対する債務保証	(3,790千RMB)
計	106,118	計	105,349

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	292,056千円	287,267千円
役員報酬及び給与手当	1,218,050	1,203,158
賞与引当金繰入額	226,669	216,177
退職給付費用	75,706	85,715
福利厚生費	224,263	223,465
通信費及び旅費交通費	197,171	178,178
減価償却費	95,186	84,185
貸倒引当金繰入額	16,176	18,568
役員賞与引当金繰入額	9,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,552,049千円	4,884,743千円
預入期間が3か月超の定期預金	436,404	398,584
現金及び現金同等物	4,115,645	4,486,158

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,246	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,667,536	6,648,637	17,316,174	-	17,316,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,953	371,891	373,845	373,845	-
計	10,669,490	7,020,529	17,690,019	373,845	17,316,174
セグメント利益	34,452	174,284	208,737	14,196	222,933

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,289,410	5,930,033	16,219,443	-	16,219,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,330	425,389	427,719	427,719	-
計	10,291,740	6,355,422	16,647,163	427,719	16,219,443
セグメント利益	49,647	172,791	222,439	7,740	230,179

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円15銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	138,099	150,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	138,099	150,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,049	8,049

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,295千円
1 株当たりの金額	6 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。